

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL http://www.zeria.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	28,170	3.4	2,198	7.5	1,898	9.2
13年 9月中間期	27,254	2.3	2,044	39.7	1,738	50.1
14年 3月期	53,837		4,144		3,924	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	965	12.6	20.12	-
13年 9月中間期	857	110.3	17.76	-
14年 3月期	1,449		30.03	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 47,994,377 株 13年 9月中間期 48,287,939 株 14年 3月期 48,272,783 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	51,447	29,859	58.0	625.54
13年 9月中間期	57,735	29,306	50.8	606.89
14年 3月期	55,029	29,730	54.0	617.07

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 47,734,059 株 13年 9月中間期 48,289,018 株 14年 3月期 48,179,727 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,833	263	4,483	1,767
13年 9月中間期	4,611	773	3,711	2,060
14年 3月期	7,243	1,575	5,924	1,677

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	54,800	3,850	1,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

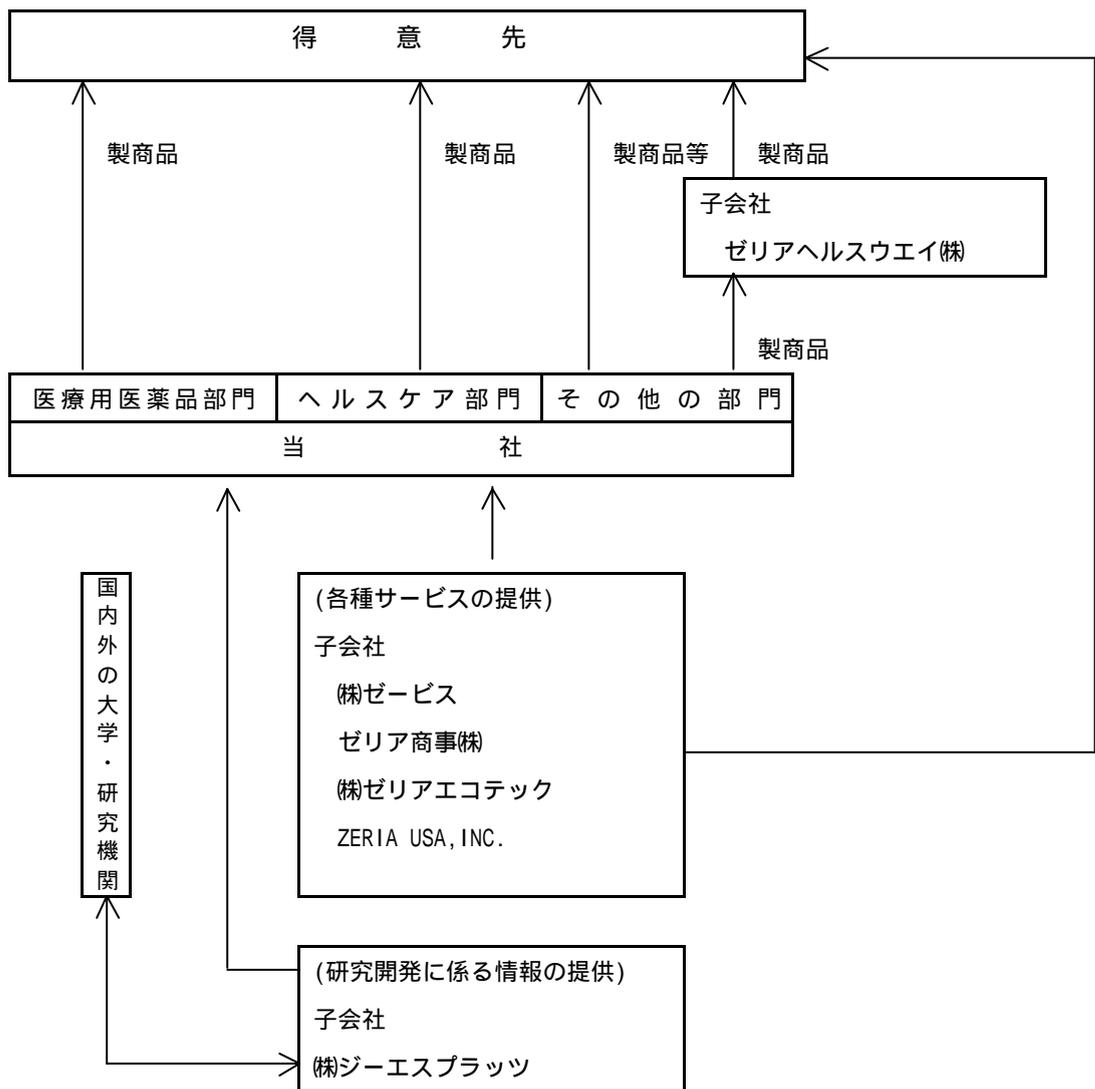
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品部門 医療用医薬品部門は、当社が製造、仕入並びに販売しております。
- ヘルスケア部門 ヘルスケア部門では主に一般用医薬品の製造、仕入並びに販売を当社が行っております。
- その他の部門 ゼリアヘルスウエイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。また(株)ゼーピスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。ZERIA USA, INC. は各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフケア・セルフプリベンションを指向したヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいてベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 中期的な経営戦略および課題

医療制度の抜本改革への道筋が議論されるなか、平成14年4月の薬価改正に加えて、同年7月に健康保険法の改正を含む医療制度関連法案が成立するなど、わが国の医療制度を巡る環境は継続的に変革しつつあります。一方、平成14年8月には厚生労働省が策定を進めてきた「医薬品産業ビジョン」が公表されるなど、将来に向けての製薬産業のあり方を巡る議論も活発化してきております。

医薬品の承認制度では、平成14年7月公布の改正薬事法によって抜本的な改革が行われました。この改正により、製造販売制度が導入されたことで、企業間の機能分化と提携構築などが一層進展するものと思われます。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画（平成13年度から平成17年度まで）を進めております。

本計画におきましては、ゲノム創薬による新薬創製を基礎とした新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、引続き取り組んでまいります。

ゲノム創薬時代に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「(株)ジーエスプラッツ」では、国内外の大学、企業等との共同探索研究プロジェクトを進めております。これらのプロジェクトの研究成果を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に貢献する新薬創出を目指してまいります。

医療用医薬品事業では、市場構築の戦略的強化の一環として医薬情報活動を強化すべく、当社MRに加えコントラクトMRの活用を進めてまいります。

ヘルスケア事業では、来るべき超高齢社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化する小売・流通業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟においてはZP会（ゼリアパール会）の強化育成を推進するとともに、薬系量販店、一般販売店（コンビニエンスストアなど）との取引を強化し、「三本柱」による販路別展開を引き続き推進してまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

(4) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率（ROE）の向上に取り組んでまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社株価の推移及び株主数の動向等を勘案し検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期（平成14年4月～平成14年9月）の業績は、売上高281億70百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益につきましては、経常利益18億98百万円（前年同期比9.2%増）、中間純利益9億65百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

当期配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

次に主要部門の概況につきましてご報告申し上げます。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質向上を図り、学術情報活動の一層の充実をはかってまいりました。また、営業力強化策としてコントラクトMRを採用し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりましたが、苦戦を余儀なくされました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を生かしたプロモーション活動により伸長しました。また、急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」も伸長いたしました。しかしながら、市場環境の変化と市場競争の激化によりH₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレンS顆粒」、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、吸収性局所止血材「アピテン」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は189億73百万円（前期比8.9%減）となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、ゼリアフランチャイズストア連盟、薬系量販店、一般販売店（コンビニエンスストアなど）の、「三本柱」による販路別展開を基本として、高齢化の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策の強化に対応すべく、引き続きセルフプリベンション（予防）を指向した製品群を重点品目と位置付け市場構築に努めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟におきましては、加盟店との更なる強固な関係を構築すべく設立いたしましたZP会（ゼリアパール会）向けに製品の開発・販売を行うなど、積極的な支援活動を進めてまいりました。

薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携およびグループ化に対応しつつ、PB（プライベートブランド）品の提供を行うとともに、胃腸薬群に特化した積極的な営業展開を進めてまいりました。

また、医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」につきましては、認知度のアップを目指した積極的な広告展開を進め、コンビニエンスストア・スーパーマーケット等への販路拡大・市場開拓に取り組んでまいりました。現在、同品のラインアップを強化すべく、「ローヤルゼリー配合りんご味」を上市準備中です。

その結果、当部門の売上高は61億50百万円（前期比27.9%増）となりました。

～その他の部門～

当部門の売上高は30億46百万円（前期比88.6%増）となりました。

～研究開発部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である、自社オリジナルの消化管運動賦活剤「Z-338」は、欧州でのフェーズ a が終了し、次段階の試験の準備を進めております。また、米国およびカナダでの開発・販売権について、山之内製薬㈱と基本契約の締結を行いました。「Z-100（アンサー注）」につきましては、HIV 感染症（後天性免疫不全症候群：エイズ）患者を対象としたパイロットスタディを引き続き推進しております。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズ が進行中であります。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズ が進行中であり、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズ が最終段階にあります。

「ペオン錠」につきましては急性上気道炎効能追加の製造承認申請をいたしました。

また、新しい開発品として米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズを開始いたしました。

一般用医薬品では、新製品、PB 品を順次上市いたしました。

～生産物流部門～

当部門における生産関連部門においては、品質の確保を前提とした原価低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。また物流関連部門においては物流業務のアウトソーシングを進めるなかで業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

(2) 通期の見通し

平成 15 年 3 月期（平成 14 年度）の業績予測につきましては、売上高 5 4 8 億円（前期比 1.8% 増）、経常利益 3 8 億 5 0 百万円（前期比 1.9% 減）、当期純利益 1 9 億円（前期比 31.1% 増）となる見込みです。

年間配当金に関しましては、1 株あたり 1 6 円を予定しております。

(3) 財政状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益を 1 9 億 3 0 百万円計上し、売上債権が減少したため営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、短期借入金の返済による支出等により、前中間連結会計期間に比べ 8 9 百万円増加（前年同期比 3 7 百万円減）にとどまり、当中間連結会計期間末には 1 7 億 6 7 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4 8 億 3 3 百万円（前年同期比 2 億 2 2 百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が 1 9 億 3 0 百万円と順調に推移したこと、売上債権の減少額 2 8 億 8 6 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、2 億 6 3 百万円（前年同期比 5 億 1 0 百万円増）となりました。これは、主に中央研究所の試験研究機器取得等の有形固定資産の取得による支出 1 億 9 9 百万円、投資有価証券の取得による支出 5 6 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、4 4 億 8 3 百万円（前年同期比 7 億 7 1 百万円減）となりました。これは、長期借入金の約定弁済に加え、短期借入金の返済 3 5 億円及び配当金の支払額 3 億 8 4 百万円等によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,974		2,277		1,894	
2. 受取手形及び売掛金	20,686		25,531		23,621	
3. 有価証券	656		899		1,059	
4. たな卸資産	5,745		5,602		5,746	
5. 繰延税金資産	855		819		558	
6. その他	1,169		1,618		1,526	
貸倒引当金	150		111		118	
流動資産合計	30,937	60.1	36,636	63.5	34,288	62.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,441		5,740		5,601	
(2) 土地	9,184		9,184		9,184	
(3) その他	1,049		1,024		983	
有形固定資産合計	15,675	30.5	15,949	27.6	15,769	28.6
2. 無形固定資産	174	0.3	175	0.3	201	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,382		1,568		1,583	
(2) 繰延税金資産	1,841		2,018		1,759	
(3) その他	1,630		1,485		1,553	
貸倒引当金	194		98		126	
投資その他の資産合計	4,659	9.1	4,973	8.6	4,769	8.7
固定資産合計	20,509	39.9	21,098	36.5	20,740	37.7
資産合計	51,447	100.0	57,735	100.0	55,029	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	8,094		8,320		8,143	
2. 短期借入金	3,404		8,601		6,966	
3. 未払法人税等	1,327		1,059		395	
4. 賞与引当金	1,086		1,449		1,032	
5. 返品調整引当金	451		689		572	
6. 売上割戻引当金	541		453		403	
7. その他	2,325		3,080		3,085	
流動負債合計	17,232	33.5	23,655	41.0	20,599	37.4
固 定 負 債						
1. 長期借入金	1,428		1,583		1,505	
2. 退職給付引当金	2,639		2,924		2,915	
3. 役員退職慰労引当金	187		166		179	
4. その他	99		100		99	
固定負債合計	4,355	8.5	4,773	8.2	4,699	8.6
負債合計	21,588	42.0	28,429	49.2	25,298	46.0
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	-	-	6,593	11.4	6,593	12.0
資 本 準 備 金	-	-	5,397	9.4	5,397	9.8
連 結 剰 余 金	-	-	17,748	30.7	17,954	32.6
その他有価証券評価差額金	-	-	432	0.7	97	0.2
自 己 株 式	-	-	1	0.0	116	0.2
資 本 合 計	-	-	29,306	50.8	29,730	54.0
資 本 金	6,593	12.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	5,397	10.5	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	18,534	36.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	90	0.2	-	-	-	-
自 己 株 式	575	1.1	-	-	-	-
資 本 合 計	29,859	58.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	51,447	100.0	57,735	100.0	55,029	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円、端数切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		28,170	100.0	27,254	100.0	53,837	100.0
売上原価		13,151	46.7	12,773	46.9	25,345	47.1
売上総利益		15,018	53.3	14,481	53.1	28,492	52.9
販売費及び一般管理費		12,819	45.5	12,436	45.6	24,347	45.2
営業利益		2,198	7.8	2,044	7.5	4,144	7.7
営業外収益		197	0.7	139	0.5	186	0.3
1. 受取利息		0		2		3	
2. 受取配当金		28		11		15	
3. 有価証券売却益				6		15	
4. 受取手数料				38		86	
5. 為替差益		151		37			
6. 出資金運用益				15		23	
7. その他		16		27		43	
営業外費用		498	1.8	445	1.6	406	0.7
1. 支払利息		51		67		126	
2. 有価証券評価損		402		355		193	
3. その他		44		22		85	
経常利益		1,898	6.7	1,738	6.4	3,924	7.3
特別利益		61	0.2	114	0.4	114	0.2
退職給付信託設定益		61		114		114	
特別損失		29	0.1	62	0.2	1,041	1.9
1. 固定資産除却損		2		19		28	
2. 貸倒引当金繰入額		19		18		20	
3. 退職加算金		8		22		39	
4. その他				1		952	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,930	6.8	1,790	6.6	2,997	5.6
法人税、住民税及び事業税		1,349	4.8	1,037	3.8	1,375	2.6
法人税等調整額		384	1.4	103	0.4	172	0.3
中間(当期)純利益		965	3.4	857	3.2	1,449	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		-		17,316		17,316
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		386		772	
2. 役 員 賞 与	-	-	39	425	39	811
中間 (当期) 純利益		-		857		1,449
連結剰余金中間期末 (期末) 残高		-		17,748		17,954
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	5,397	5,397	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		5,397		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	17,954	17,954	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	965	965	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
配 当 金	385	385	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		18,534		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	1,930	1,790	2,997
2.減価償却費	333	370	752
3.有価証券評価損	402	355	193
4.返品調整引当金の減少額	120	45	162
5.退職給付引当金の減少額	275	377	387
6.退職給付信託有価証券の設定額	322	388	388
7.退職給付信託の設定益	61	114	114
8.受取利息及び受取配当金	29	13	18
9.支払利息	51	67	126
10.為替差益	2		
11.有価証券売却益		6	15
12.売上債権の減少額	2,886	4,718	6,604
13.たな卸資産の増減額(増加は)	1	117	26
14.仕入債務の減少額	48	611	788
15.流動資産のその他の増減額(増加は)	313	161	195
16.流動負債のその他の減少額	765	563	340
17.その他	334	23	614
小計	5,272	5,939	9,628
18.利息及び配当金の受取額	29	14	19
19.利息の支払額	51	68	129
20.法人税等の支払額	416	1,273	2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,833	4,611	7,243
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	206	216	216
2.定期預金の払戻による収入	216	216	216
3.有価証券の取得による支出		784	1,124
4.有価証券の売却による収入		472	821
5.有形固定資産の取得による支出	199	256	474
6.投資有価証券の取得による支出	56	100	657
7.その他支出	33	170	304
8.その他収入	15	66	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	773	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減額	3,500	2,950	4,450
2.長期借入金の返済による支出	139	375	588
3.自己株式の取得(売却)による支出(収入)	458	0	115
4.配当金の支払額	384	384	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,483	3,711	5,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	89	126	256
現金及び現金同等物の期首残高	1,677	1,933	1,933
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,767	2,060	1,677

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社・・・2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 非連結子会社・・・ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……………販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

（二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（ヘ）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 返品調整引当金については、従来、将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上してはりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より、中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

2. 従来、ロイヤリティ収入については、「営業外収益」の「受取手数料」に計上してはりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて計上することといたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	15,247百万円	14,830百万円	14,993百万円

2. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	125百万円	125百万円	125百万円
建物及び構築物	2,187百万円	2,347百万円	2,265百万円
土地	387百万円	549百万円	387百万円
有形固定資産のその他	604百万円	632百万円	624百万円
計	3,304百万円	3,654百万円	3,403百万円

3. 偶発債務

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	509 百万円	553 百万円	559 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売促進費	1,261 百万円	1,327 百万円	2,513 百万円
給料及び手当	2,870 百万円	2,870 百万円	6,632 百万円
賞与引当金繰入額	845 百万円	1,133 百万円	805 百万円
退職給付費用	311 百万円	288 百万円	577 百万円
研究開発費	2,257 百万円	2,035 百万円	4,033 百万円
諸手数料	1,695 百万円	1,140 百万円	2,675 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,974 百万円	2,277 百万円	1,894 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206 百万円	216 百万円	216 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,767 百万円</u>	<u>2,060 百万円</u>	<u>1,677 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	832 百万円	665 百万円	854 百万円
	無形固定資産	245 百万円	245 百万円	180 百万円
	合計	1,078 百万円	910 百万円	1,035 百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	300 百万円	301 百万円	371 百万円
	無形固定資産	99 百万円	41 百万円	56 百万円
	合計	399 百万円	343 百万円	428 百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	531 百万円	364 百万円	483 百万円
	無形固定資産	146 百万円	203 百万円	123 百万円
	合計	678 百万円	567 百万円	606 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	214百万円	156百万円	180百万円
1年超	464百万円	411百万円	425百万円
合計	678百万円	567百万円	606百万円

(注)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	100百万円	82百万円	167百万円
減価償却費相当額	100百万円	82百万円	167百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	625円54銭	606円89銭	617円07銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円12銭	17円76銭	30円03銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
医療用医薬品部門	10,495	10,307	21,323
ヘルスケア部門	4,473	4,141	9,557
その他の部門	849	919	1,785
合 計	15,818	15,367	32,666

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
医療用医薬品部門	18,973	20,830	39,204
ヘルスケア部門	6,150	4,808	10,766
その他の部門	3,046	1,614	3,866
合 計	28,170	27,254	53,837

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,103	990	112
(2)債券 国債・地方債等	10	10	0
(3)その他	102	58	43
計	1,215	1,059	155

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,967	1,262	705
(2)債券 国債・地方債等	6	7	0
(3)その他	102	60	41
計	2,076	1,330	746

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,321	1,185	135
(2)債券 国債・地方債等	6	7	0
(3)その他	102	67	34
計	1,429	1,261	168

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。